

論点等説明シート

担 当 局 初等中等教育局

事 業 名 学校給食・食育総合推進事業

論 点 等

モデル事業として、

○現場のニーズを踏まえた事業内容になっているか

○計画的な予算執行及び早期執行が図られているか

○事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

○大きな政策の方向性に位置付けられているか

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0088

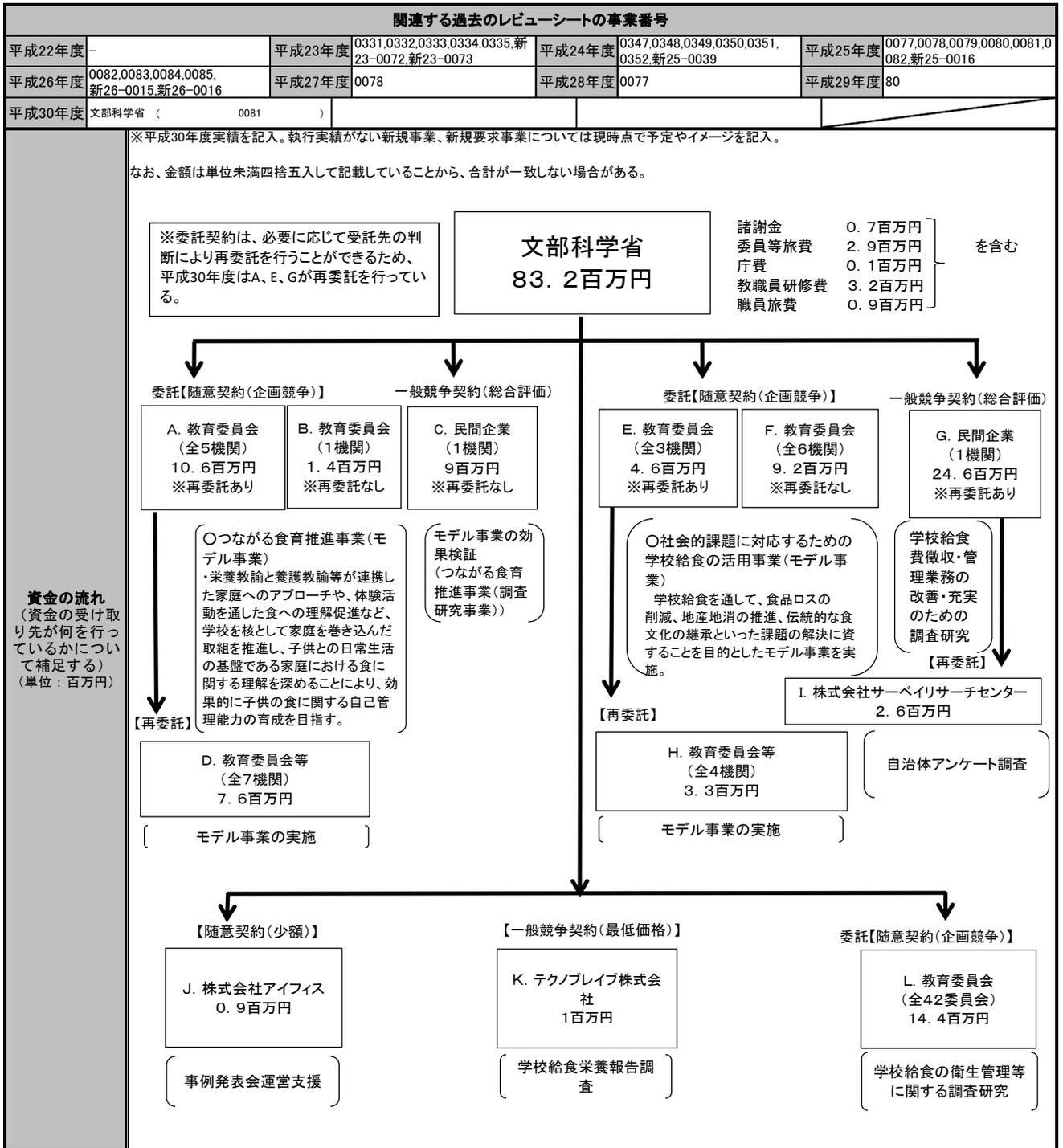
平成31年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )							
事業名	学校給食・食育総合推進事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康教育・食育課	健康教育・食育課長 三谷 卓也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食法第1条</li> <li>食育基本法第16条</li> </ul>			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食法改正附帯決議 (平成20年5月30日衆議院文部科学委員会)</li> <li>(平成20年6月10日参議院文教科学委員会)</li> <li>教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)</li> <li>第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定)</li> </ul>		
主要政策・施策	食育推進			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中心とした学校における食育の推進及び学校給食の普及充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】(始期:平成28年度～、終期:終了予定なし) 学校給食を通して、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承といった課題の解決に資することを目的とした事業を実施する。</p> <p>②【つながる食育推進事業】(始期:平成29年度～、終期:終了予定なし) 栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通した食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供との日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、効果的に子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。 等</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	223	140	124.4	107	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	223	140	124.4	107	0	
	執行額	124.5	103	83.2			
	執行率(%)	56%	74%	67%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	56%	74%	67%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育振興事業委託費	57		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
	教職員研修費	23					
	委員等旅費	14					
	諸謝金	8					
	庁費	4					
	その他	1	0				
計	107	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「学校給食における地場産物を使用する割合」を令和2年度までに30%以上とする。	学校給食における地場産物を使用する割合		成果実績	%	25.8	26.4	-
		目標値	%	-	-	-	-	30
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校給食栄養報告」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「学校給食における国産食材を使用する割合」を令和2年度までに80%以上とする。	学校給食における国産食材を使用する割合		成果実績	%	75.2	76.7	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校給食栄養報告」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	②【つながる食育推進事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「朝食を欠食する子供の割合」を令和2年度までに0%とする。	朝食を欠食する子供の割合		成果実績	%	4.5	4.6	5.5
		目標値	%	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「全国学力・学習状況調査」							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	②【つながる食育推進事業】 第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「主食・主菜・副菜を組み合わせ合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合」を令和2年度までに55%以上とする。	主食・主菜・副菜を組み合わせ合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合		成果実績	%	39.4	39.1	39.7
		目標値	%	-	-	-	-	55
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名	農林水産省「食育に関する意識調査」							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	学校給食における地産地消促進のための取組の数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	食品ロスの削減のための取組の数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	伝統的食文化継承のための取組の数	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	家庭を巻き込んだ取組の数(親子による体験活動の実施等を含む。)	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	栄養教諭の実践的な指導力向上のための取組の数(研修の実施回数等を含む。)	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	モデル事業実施経費/モデル事業実施箇所数	単位当たり コスト	円	3,302,688	3,350,596	1,714,127	4,103,500	
		計算式	円/箇所		82,567,198/25	63,661,332/19	25,711,903/15	49,242,000/12
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	指導者派遣実施経費/学校給食の衛生管理等に関する調査研究(指導者等派遣)実施都道府県数	単位当たり コスト	円	357,632	347,636	343,135	405,064	
		計算式	円/件		13,947,632/39	14,253,083/41	14,411,656/42	19,038,000/47

政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-3 健やかな体の育成							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		学校給食における地場産物を使用する割合	実績値	%	25.8	26.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		学校給食における国産食材を使用する割合	実績値	%	75.2	76.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		朝食を欠食する子供の割合	実績値	%	4.5	4.6	5.5	-	-
目標値	%		-	-	-	-	0		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	実績値	%	39.4	39.1	39.7	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	55		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の目的である学校における食育の推進及び学校給食の普及充実により、子供たちが食に関する正しい知識を身に付け、自らの食生活を考え、望ましい食習慣を形成することで、豊かな心と健やかな体の育成が図られる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育の進展は、国民や社会から求められていることであり、ニーズを反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の学校において食育や学校給食の充実が図られるよう、モデル事業等を国として実施し、質の良い取組を普及していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育む食育の進展や学校給食の充実が重要であり、本事業は優先度の高いものといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	十分な公告期間を確保した上で公募を実施しているため、その妥当性や競争性を確保している。一者応募だった「つながる食育推進事業調査研究」及び「学校給食費徴収・管理業務の改善・充実に関する調査研究」は、いずれも内容が高度かつ専門的であり、かつ前者についてはデータ処理も膨大であったため一者応募となったが、厳正な審査手続きを踏まえた上で委託を実施した。今後は、一者応募の状況が改善されるよう、検討していく。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務報告書において支出内容を確認し、適切な支出を確認している。また、請負業務については、一般競争入札を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託についても、業務報告書において支出内容を確認し、適切な支出を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務報告書において支出内容を確認し、不必要な支出の有無を確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約締結に当たり、真に必要なものが計上されているか確認を行うとともに、コスト削減の徹底を図った。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募により、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募により、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね活動実績が見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	児童生徒が自ら考え、食に関する実践力を身に付けさせることに役立っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当該事業は、学校給食へ地場産食材を安定供給するなど生産・サプライ側からの取組を推進するためのコーディネーターの育成・派遣等を支援する事業であり、学校給食現場において地場産物・伝統的食文化をどのように活用していくか等について取り組む「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」とは役割分担をしている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省		地域の食の絆強化推進運動事業	
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。		
	改善の方向性	事業の重要性の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効率的・効果的な実施を目指していく。成果実績が振るわない取組については、現場のニーズを踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう事業内容の見直しを図っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県教育委員会			B.三重県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	三春町及び新地町への再委託費	2.8	消耗品費	食材費、インクカートリッジ等	0.6
	旅費	つながる食育推進委員会等	0.1	諸謝金	推進委員会等	0.4
	諸謝金	つながる食育推進委員会等	0.1	旅費	推進委員会等	0.2
	その他	借損料、消耗品、会議費	0.1	その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費	0.1
	計		3.1	計		1.3
	C.株式会社インテージリサーチ			D.新地町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金		7	旅費	第1回食育推進委員会他	0.5
印刷製本費	報告書、リーフレット	0.4	消耗品費	食材費、インク等	0.4	
旅費	ヒアリング	0.4	諸謝金	食育プログラミング講座、親子で作るレシピ指導助言等	0.2	
雑役務費	データ入力作業	0.4	その他	印刷製本費、雑役務費	0.6	
諸謝金	有権者インタビュー	0.1				
消費税相当額		0.5				
計		8.8	計		1.7	
E.東神楽町			F.愛媛県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
再委託費	旭川大学及び名寄市立大学への再委託	0.7	雑役務費	レシピ開発補助、食品細菌検査	1	
印刷製本費	レシピ本	0.5	消耗品費	会場使用料	0.6	
旅費	先進地視察、報告会参加	0.4	旅費	モデル事業推進委員会、市町ワーキング・グループ会議	0.5	
その他	諸謝金、会議費	0.2	諸謝金	モデル事業推進委員会、市町ワーキング・グループ会議	0.1	
			その他	借損料、会議費、保険料、通信運搬費、印刷製本費	0.1	
計		1.8	計		2.3	
G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			H.始良市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	18.4	賃金	委託事業事務補助	0.5	
再委託費	株式会社サーベイリサーチセンターへの再委託	2.6	旅費	現地視察、課題解決推進委員会	0.4	
一般管理費	一般管理费率10%	1.6	印刷製本費	事業報告書	0.2	
消費税相当額		1.5	諸謝金	課題解決推進委員会、食品ロス削減・干葉産物活用検討WG	0.2	
旅費	ヒアリング	0.4	消耗品費	OA機器、書籍、食材	0.2	
			その他	通信運搬費、雑役務費、借損料	0.1	
計		24.5	計		1.5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県教育委員会	7000200700009	つながる食育推進事業	3.1	随意契約 (企画競争)	12	100%	
2	福岡県教育委員会	6000020400009	つながる食育推進事業	2.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	
3	島根県教育委員会	1000020320005	つながる食育推進事業	2	随意契約 (企画競争)	12	100%	
4	山口県教育委員会	2000020350001	つながる食育推進事業	1.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	
5	埼玉県教育委員会	1000020110001	つながる食育推進事業	1.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県教育委員会	5000020240001	つながる食育推進事業	1.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インテージリサーチ	6012701004917	つながる食育推進事業調査研究	9	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新地町	5000020075621	つながる食育推進事業	1.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	下松市	2000020352071	つながる食育推進事業	1.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	筑後市	1000020402117	つながる食育推進事業	1.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	三春町	8000020075221	つながる食育推進事業	1.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	春日部市	4000020112143	つながる食育推進事業	0.8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	公立大学法人福岡女子大学	1290005004173	つながる食育推進事業	0.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	浜田市	3000020322024	つながる食育推進事業	0.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東神楽町	1000020014532	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.8	随意契約 (企画競争)	12	100%	
2	鹿児島県教育委員会	8000020460001	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.6	随意契約 (企画競争)	12	100%	
3	山形県教育委員会	5000020060003	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.2	随意契約 (企画競争)	12	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県教育委員会	1000020230006	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	2.3	随意契約 (企画競争)	12	100%	
2	奈良県教育委員会	1000020290009	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.9	随意契約 (企画競争)	12	100%	
3	仙台市教育委員会	8000020041009	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	
4	袋井市教育委員会	9000020222160	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	
5	千葉市教育委員会	6000020121002	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.4	随意契約 (企画競争)	12	100%	
6	栗石町教育委員会	8000020033014	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	0.2	随意契約 (企画競争)	12	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所	1010001143390	学校給食費徴収・管理業務の改善・充実に関する調査研究	24.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	始良市教育委員会	2000020462250	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	1.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	舟形町教育委員会	7000020063631	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	0.9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	学校法人 旭川大学	3450005000278	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	0.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	名寄市立大学	4000020012211	社会的課題に対応するための学校給食の活用事業	0.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

I.株式会社サーベイリサーチ			J. 株式会社アイフィス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務一式	自治体アンケート調査	2.6	業務一式	運営支援業務	0.9
計		2.6	計		0.9
K.テクノブレイブ株式会社			L.北海道教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務一式	学校給食栄養報告調査の集計業務	1	旅費	実態調査旅費、研修会等出席旅費	0.6
			諸謝金	実態調査謝金等	0.3
			その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	0.2
計		1	計		1.1

## 別紙3

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	自治体アンケート調査	2.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイフィス	1010001000179	事例発表会運営支援	0.9	随意契約 (少額)	3	100%	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	学校給食栄養報告調査の集計業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	71.2%	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	1.1	その他	1	100%	
2	福岡県	6000020400009	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.6	その他	1	100%	
3	三重県	5000020240001	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
4	京都府	2000020260002	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
5	熊本県	7000020430005	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
6	岩手県	4000020030007	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
7	宮城県	8000020040002	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.5	その他	1	100%	
8	広島県	7000020340006	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.4	その他	1	100%	
9	茨城県	2000020080004	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.4	その他	1	100%	
10	奈良県	1000020290009	学校給食の衛生管理等に関する調査研究(示達)	0.4	その他	1	100%	

# 学校給食・食育総合推進事業ロジックモデル (社会的課題に対応するための学校給食の活用事業)

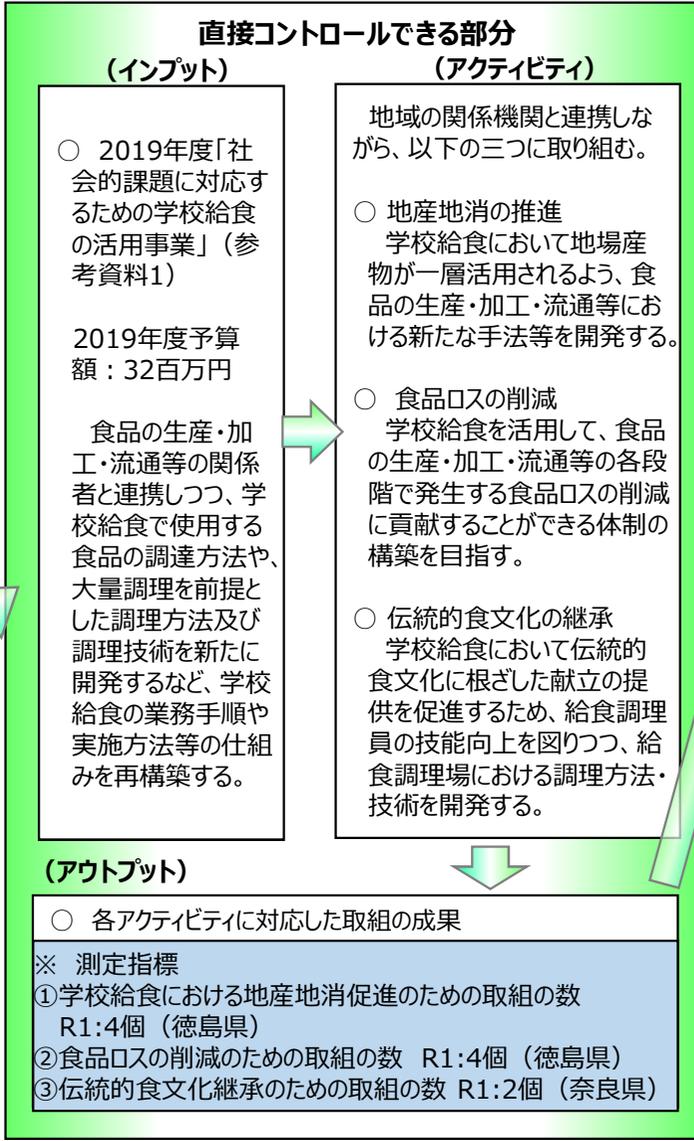
社会等の変化  
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

## (現状)

- 学校給食については、適切な栄養の摂取による健康の保持増進や食育における活用に加え、食品ロスの削減、都道府県内の地場産物や国産食材の活用、郷土料理等の伝統的な食文化の継承など、社会的な課題・要請に対応することが求められている。(学校給食法第2条) (参考資料3)
- 一方で、地場産物・国産物の学校給食における使用率が低いことや、我が国では世界全体の食料援助量である約320万トン大きく上回る約642万トンの食品ロスが発生している。また、優れた伝統的な食文化が十分に継承されず、その特色が失われつつある。このような状況等を踏まえ、第3次食育推進基本計画が策定された。(参考資料4)

## (課題)

- 生産者や学校との連携を強化し、学校給食における地域の農林水産物の安定的な生産・供給体制の構築が必要。(第3次食育推進基本計画) (参考資料4)
- 環境と調和のとれた食料の生産及び消費等を図る施策が必要。また、国民一人一人が食品ロスの現状やその削減の必要性についての認識を改め、自ら主体的に取り組むことが不可欠(第3次食育推進基本計画) (参考資料4)
- 伝統ある食文化の継承・発展を図る施策が必要。(第3次食育推進基本計画) (参考資料4)



## (初期アウトカム)

【受託自治体の取組】  
○ 事業を継続し、有効な手法や優良事例を域内に普及

○ 実施校において、取組内容を検証し、有効な手法を確立、継続して、学校給食をより効果的な生きた教材として提供、実施。

※ 測定指標  
①実施校の地産地消の推進における手法等の開発数 H30:3個(山形県の実施校)、H28:2個(福島県の実施校)

②実施校における食品ロス削減の体制の構築数 H30:4個(静岡県袋井市の実施校)

③実施校における伝統的食文化の調理方法・技術の開発数 H30:2個(山形県の実施校)

## (中期アウトカム)

【政府の取組】  
○ 各地域の事業を基に抽出した有効な手法を「食に関する指導の手引き」等に反映させ、HPに掲載・研修で活用する等、共有化を図る

○ 実施校の設置者(自治体)においても学校給食で使用する食品の調達方法や、大量調理を前提とした調理方法及び調理技術を新たに開発するなど、学校給食の業務手順や実施方法等の仕組みを再構築。

※ 測定指標  
・自治体における学校給食に地場産物を活用する割合の増加  
H28:32.3% → H29:35.6% (福島県)

## (長期アウトカム)

○ 学校給食法第2条第4号～第7号に掲げられた学校給食の目標を身に付けた児童生徒の増加(参考資料3)

(例) 学校給食における地産地消の推進、食品ロスの削減、伝統的食文化の継承に取り組む学校の増加

※ 測定指標  
①全国の学校給食における地場産物を使用する割合の増加(学校給食栄養報告)(参考資料5)  
H28:25.8% → H29:26.4%

②全国の学校給食における国産食材を使用する割合の増加(学校給食栄養報告)(参考資料5)  
H28:75.2% → H29:76.7%

## (インパクト)

○ 食育基本法・食育推進基本計画の目標の達成

(例) 国民が食に関する理解を深め、伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮が促進される

※ 測定指標  
①食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合の増加(消費者の意識に関する調査)(参考資料5)  
H29:71.8% → H30:71.0%

②伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合の増加(食育に関する意識調査)(参考資料5)  
H29:37.8% → H30:49.6%

# 学校給食・食育総合推進事業ロジックモデル (つながる食育推進事業)

## (現状)

- 肥満ややせなどの傾向の児童生徒の増加。(第3次食育推進基本計画) (参考資料4)
- 栄養バランスに配慮した食生活をしている若い世代が少ない。(第3次食育推進基本計画) (参考資料4)
- 家庭における食習慣の変化 (【例】朝食欠食、個食の増加、共食の回数減) (第3次食育推進基本計画) (参考資料4)
- 栄養教諭は各学校における指導体制の要として、食育を推進していく上で不可欠な教員であり、配置の促進に努める必要がある。(第3次食育推進基本計画) (参考資料4)

## (課題)

- 更なる児童生徒に対する食育の充実が必要。
- 学校における取組だけでは限界があり、家庭を巻き込んだ取組が必要である。
- 地域との連携の際のコーディネーター等、栄養教諭に求められる役割が大きくなってきている中、栄養教諭の指導力の向上が求められる。

## 直接コントロールできる部分

### (インプット)

- 2019年度「つながる食育推進事業」(参考資料2)
- 2019年度予算額：51百万円
- 家庭を巻き込んだ取組を行うことで、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。
- 栄養教諭の実践的な指導力の向上を目指す。

### (アクティビティ)

- 望ましい食生活への理解促進を目的とした親子による体験活動等の実施など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を行う。
- 学校において、家庭、地域、生産者等と連携した食育を教科等横断的な視点をもって推進し、栄養教諭を中核とした全校体制による指導・評価方法を開発し実践する。
- 新規採用や任用換えの栄養教諭を支援するため、栄養教諭間の連携を強化する。また、学校における食育において中核的な役割を担っている栄養教諭及びその実践事例を校内及び地域における研修で活用する。

### (アウトプット)

- 各アクティビティに対応した取組の成果
- ※ 測定指標
  - ①家庭を巻き込んだ取組の数(親子による体験活動の実施等を含む。) R1:3回(山口県)
  - ②栄養教諭の実践的な指導力向上のための取組の数(研修の実施回数等を含む。) R1:5回(長野県)

社会等の変化  
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

## (初期アウトカム)

### 【受託自治体の取組】

- 事業を継続し、有効な手法や優良事例を域内に普及

## (中期アウトカム)

### 【政府の取組】

- 各地域の事業を基に抽出した有効な手法を「食に関する指導の手引き」等に反映させ、HPに掲載・研修で活用する等、共有化を図る

## (長期アウトカム)

- 学校給食法第2条第1号～第3号に掲げられた学校給食の目標を身に付けた児童生徒の増加 (参考資料3)

- (例) 健康的な食習慣を身に付けた子供や若い世代の増加

- ※ 測定指標
  - ①全国の児童生徒の朝食欠食率の改善(全国学力・学習状況調査) (参考資料5) 「朝食を食べることがほとんどない」が、H29:23.5% →H30:26.9%
  - ②全国の栄養バランスを考えた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合の増加(食育に関する意識調査) (参考資料5) H29:58.1% →H30:58.6%

- ③生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合の増加 (参考資料5) H29:68.2% →H30:67.7%

## (インパクト)

- 食育基本法・食育推進基本計画の目標の達成
- (例) 将来にわたる食に関する自己管理能力を備えた国民の増加

- ※ 測定指標
  - ①若い世代の朝食欠食率の減少(食育に関する意識調査) (参考資料5) 「朝食を週に2～3日食べる」及び「ほとんど食べない」が、H29:23.5% →H30:26.9%
  - ②栄養バランスを考えた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合の増加(食育に関する意識調査) (参考資料5) H29:58.1% →H30:58.6%
  - ③生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合の増加 (参考資料5) H29:68.2% →H30:67.7%

# 学校給食・食育総合推進事業

(前年度予算額 124百万円)

2019年度予算額 107百万円

## 1. 要旨

子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中心に地域と連携した食育指導体制の充実を図ることにより学校における食育を推進するなど、現代的課題解決に向けた取組を推進する。

## 2. 内容

- ① 社会的課題に対応するための学校給食の改善・充実事業 32百万円（50百万円）
  - ア 社会的課題に対応するための学校給食の活用 6地域 32百万円（32百万円）

学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、都道府県内の地場産物や国産食材の活用、郷土料理等の伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するためのモデル事業を実施する。
  - イ 前年度限りの経費（学校給食費徴収・管理業務の改善・充実） （18百万円）
- ② つながる食育推進事業 51百万円（51百万円）
  - ア モデル事業の実施 6地域 34百万円（37百万円）

栄養教諭を中核とした関係者の連携による家庭へのアプローチ手法の開発や、望ましい食生活への理解促進を目的とした親子による体験活動等の実施など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。

学校において、家庭、地域、生産者等と連携した食育を教科等横断的な視点をもって推進し、栄養教諭を中核とした全校体制による指導・評価方法の開発を行うとともに、栄養教諭間の連携強化、研修を行うことにより、栄養教諭の実践的な指導力の向上を目指す。
  - イ 中学生用食育教材 17百万円（新規）

新しい学習指導要領に基づき食育を推進するため、給食の時間や各教科等の中で活用できるよう食育を体系的にまとめた中学生向けの教材の作成を行う。
  - ウ 前年度限りの経費（「食に関する指導の手引」の改訂） （14百万円）

- ③ 学校給食の現代的課題に関する調査研究 24百万円（24百万円）  
学校給食等を取り巻く様々な行政上の課題に関する調査研究を行う。
- ア 学校給食栄養報告の調査 3百万円（2百万円）  
学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食育推進基本計画の目標値に掲げられている学校給食における地場産物使用割合や国産食材の使用割合に関する調査を実施する。
- イ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究 47地域 22百万円（22百万円）  
各都道府県教育委員会の学校給食の衛生管理に関する指導者に対して研修を実施するとともに、当該指導者を学校給食施設に派遣して衛生管理の改善指導を実施する。  
また、衛生管理に関する学識経験者による調査研究協力者会議を開催し、衛生管理の改善に向けた方策について検討を行う。

# 社会的課題に対応するための学校給食の活用

(前年度予算額 32百万円)

2019年度予算額 32百万円



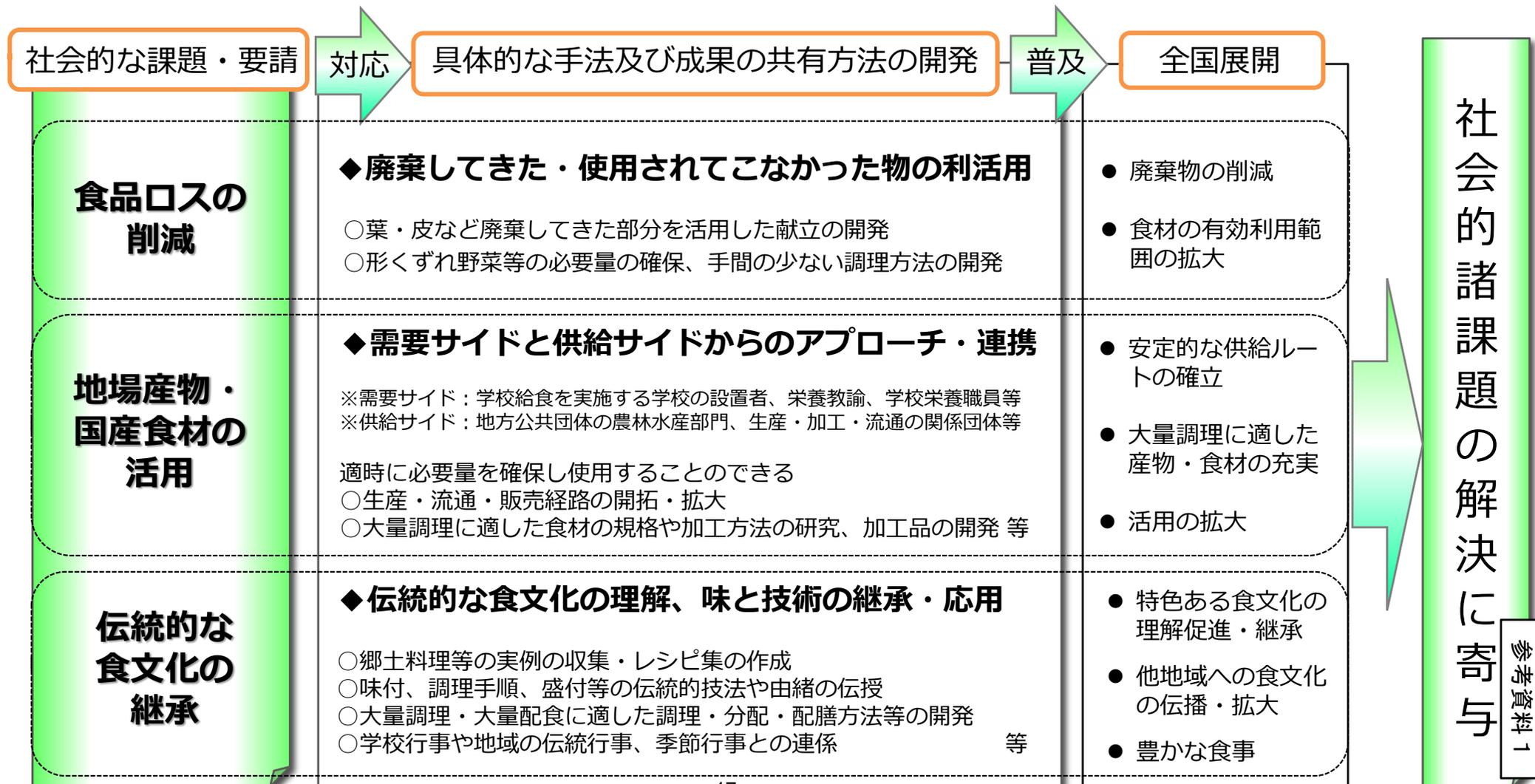
文部科学省

## 現状と課題

学校給食については、適切な栄養の摂取による健康の保持増進や食育における活用に加え、食品ロスの削減、都道府県内の地場産物や国産食材の活用、郷土料理等の伝統的な食文化の継承など、社会的な課題・要請に対応することが求められている。

## 事業概要

学校給食の提供の過程（献立の作成、食材の調達、調理等）を活用して、社会的な課題・要請に対応するための具体的な手法及び地域における成果の共有方法を開発する。また、これらの実践事例の普及を通じて、全国における取組を促進する。



## 現状と課題

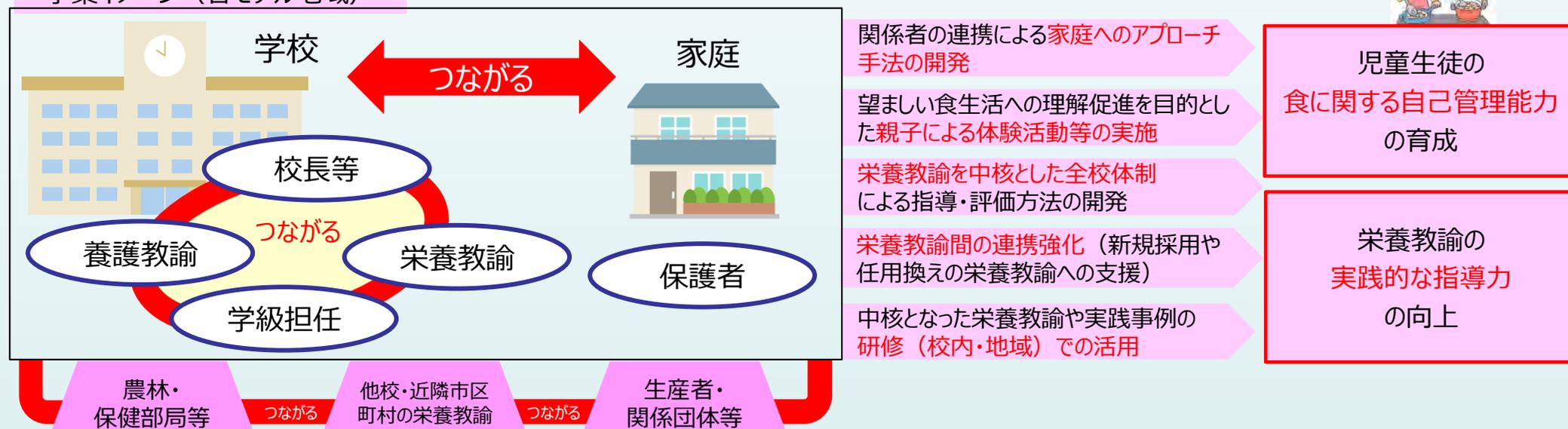
食育については、これまで学校を中心とした多様な取組による成果が見られたものの、食を取り巻く環境が大きく変化する中、児童生徒の食に関する課題を解決するには、学校における取組だけでは限界があり、家庭を巻き込んだ取組が必要である。

## 事業概要

- ① 栄養教諭を中核とした関係者の連携による家庭へのアプローチ手法の開発や、望ましい食生活への理解促進を目的とした親子による体験活動等の実施など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。
- ② 学校において、家庭、地域、生産者等と連携した食育を教科等横断的な視点をもって推進し、栄養教諭を中核とした全校体制による指導・評価方法の開発を行うとともに、栄養教諭間の連携強化、研修を行うことにより、栄養教諭の実践的な指導力の向上を目指す。  
あわせて、新しい学習指導要領に基づき食育を推進するため、給食の時間や各教科等の中で活用できるよう食育を体系的にまとめた中学生向けの教材の作成を行う。



## 事業イメージ（各モデル地域）



## 取組の実施・検証（各モデル地域）

児童生徒や保護者の変化に係る指標をあらかじめ設定  
 ・朝食摂取、共食、栄養バランスを考えた食事、  
 ゆっくりよく噛んで食えることや食事マナーに対する意識の向上及び実践、  
 伝統的な食文化や行事食の学び、食事の際の衛生的な行動  
 栄養教諭の実践的な指導力向上の取組の推進  
 ・モデル地域の栄養教諭間の連携強化、研修の実施

## 効果検証・普及（文部科学省）

事業終了後に全国の取組の効果を検証  
 ・各モデル地域の取組を共通指標等を基に取りまとめ  
 実効性のある取組を全国へ普及  
 ・報告書の作成、HPでの公表、事例発表会・会議等での周知  
 教材作成により、食に関する指導を充実  
 ・栄養教諭を中核とした食に関する実践的な指導の普及・充実

学校給食法（昭和二十九年六月三日法律第百六十号）（抜粋）

（学校給食の目標）

第二条 学校給食を実施するに当たつては、義務教育諸学校における教育の目的を実現するために、次に掲げる目標が達成されるよう努めなければならない。

- 一 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。
- 二 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
- 三 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
- 四 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 六 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること
- 七 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。

## 第 3 次食育推進基本計画（平成 28 年 3 月 18 日 食育推進会議決定）（抜粋）

## はじめに

## 2. これまでの取組と今後の展開

（略）

しかしながら、特に若い世代では、健全な食生活を心がけている人が少なく、食に関する知識がないとする人も多い。また、他の世代と比べて、朝食欠食の割合が高く、栄養バランスに配慮した食生活を送っている人が少ないなど、健康や栄養に関する実践状況に課題が見受けられる。

## 第 1 食育の推進に関する施策についての基本的な方針

## 1. 重点課題

## (4) 食の循環や環境を意識した食育の推進

（略）

食に対する感謝の念を深めていくためには、自然や社会環境との関わりの中で、食料の生産から消費に至る食の循環を意識し、生産者を始めとして多くの関係者により食が支えられていることを理解することが大切である。

また、我が国は食料及び飼料等の生産資材の多くを海外からの輸入に頼っている一方で、推計で年間約 642 万トンにのぼる食品ロスが発生しており、環境への大きな負荷を生じさせていることから、食品廃棄物の発生抑制を更に推進するなど、環境にも配慮することが必要である。

このため、国、地方公共団体、食品関連事業者、国民等の様々な関係者が連携しながら、生産から消費までの一連の食の循環を意識しつつ、食品ロスの削減等、環境にも配慮した食育を推進する。

## (5) 食文化の継承に向けた食育の推進

（略）

しかし、近年、グローバル化や流通技術の進歩、生活様式の多様化等により、地場産物を生かした郷土料理やその食べ方、食事の際の作法等、優れた伝統的な食文化が十分に継承されず、その特色が失われつつある。

このため、「和食；日本人の伝統的な食文化」が、「自然の尊重」という日本人の精神を体現した食に関する社会的慣習としてユネスコ無形文化遺産に登録（平成 25 年 12 月）されたことも踏まえ、食育活動を通じて、郷土料理、伝統食材、食事の作法等、伝統的な食文化に関する国民の関心と理解を深めるなどにより伝統的な食文化の保護・継承を推進する。

## 2. 基本的な取組方針

## (6) 我が国の伝統的な食文化、環境と調和した生産等への配慮及び農山漁村の活性化と食料自給率の向上への貢献

食をめぐる問題は、伝統的な食文化や食生活に見られるように、人々の精神的な豊かさと密接な関係を有しており、先人によって培われてきた多様な食文化を後世に伝えつつ、時代に応じた優れた

た食文化や豊かな味覚を育てていくことが重要である。

このため、我が国の伝統ある優れた食文化や地域の特性を生かした食生活の継承・発展、環境と調和のとれた食料の生産及び消費等が図られるよう十分に配慮しつつ施策を講じる。

その際、我が国の食料需給の状況を十分理解するとともに、都市と農山漁村の共生・対流や生産者と消費者との交流を進め、消費者と生産者の信頼関係を構築していくことが必要であり、農山漁村の活性化と食料自給率・食料自給力の維持向上に資するよう施策を講じる。

### 第3 食育の総合的な促進に関する事項

#### 2. 学校、保育所等における食育の推進

##### (1) 現状と今後の方向性

社会状況の変化に伴い、子供たちの食の乱れや健康への影響が見られることから、学校、保育所等には、子供への食育を進めていく場として大きな役割を担うことが求められている。

例えば、様々な学習や体験を通し、食料の生産から消費に至るまでの食に関する成り立ちを知るとともに、食に関する感謝の念や理解を深めることにつながるなど、子供への食育活動になるとともに、家庭へ良き波及効果をもたらすことも期待できる。

このため、給食の時間はもとより、各教科等の時間や総合的な学習、農林漁業体験の機会の提供等を通じて、積極的に食育の推進に努めることが求められている。

また、栄養分野では、肥満等栄養の過剰摂取に加え、近年、やせ傾向にある若い女性が増加しているなど新たな課題も生じている。

(略)

##### (2) 取り組むべき施策

###### (学校給食の充実)

児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図られるよう、中学校の給食を拡充させるとともに、十分な給食の時間の確保及び指導内容の充実を図る。また、各教科等の食に関する指導と関連づけた活用がされるよう献立内容の充実を図る。

さらに、食生活が自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動の上に成り立っていることについて、児童生徒の理解を深め、感謝の心を育むよう、市町村が中心となり、生産者や学校との連携を強化し、学校給食における地域の農林水産物の安定的な生産・供給体制を構築する。また、引き続き米飯給食を着実に実施するとともに、児童生徒が多様な食に触れる機会にも配慮する。地場産物や国産食材の活用及び我が国の伝統的な食文化についての理解を深める給食の普及・定着等の取組を推進する。

#### 5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等

##### (2) 取り組むべき施策

###### (食品ロス削減を目指した国民運動の展開)

2015年の国連報告によると、世界では約8億人の人々が飢餓や栄養不足で苦しんでいる。その一方で、我が国では世界全体の食料援助量である約320万トンを大きく上回る約642万トンの食品ロスが発生している。

このような世界的な食糧問題の改善には、食品ロス削減の取組が不可欠である。

## 第3次食育推進基本計画における数値目標（項目抜粋）

具体的な目標値	第3次基本計画作成時の値 (H27(2015)年度)	目標値 (2020年度)
1 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週11回以上
2 朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	15%以下
3 朝食を欠食する子供の割合	4.4%	0%
4 中学校における学校給食の実施率	87.5% (平成26年度)	90%以上
5 学校給食における地場産物等を使用する割合	26.9% (平成26年度)	30%以上
6 学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (平成26年度)	80%以上
7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する若い世代の割合	43.2%	55%以上
8 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民の割合	57.7%	70%以上
9 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	75%以上
10 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4% (平成26年度)	80%以上
11 伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	50%以上

平成30年度つながる食育推進事業 再委託先（福島県新地町の例）

事業収支決算書

1. 決算総括表

区分	経費区分	予算額 (円)	決算額 (円)	委託費の額 (円)	備考
支 出	役領用品費	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	補助金	250,000	205,000	205,000	
	旅費	572,940	477,540	477,540	
	借損料	0	0	0	
	印刷製本費	187,056	186,624	186,624	
	消耗品費	470,488	430,239	430,239	
	会議費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
	雑役務費	432,000	427,680	427,680	
	再委託費	0	0	0	
	消費税相当額	0	0	0	
	一般管理費	0	0	0	
	合計	1,912,484	1,727,083	1,727,083	
収 入	委託費の額	1,912,484	1,727,083	1,727,083	
	自己調達額				
	その他				
	合計	1,912,484	1,727,083	1,727,083	

2. 決算経費区分別内訳

(A) 支出

(経費区分) 設備備品費

種別及び品名	仕債	数量	単価(円)	金額(円)	発注年月日	引取年月日	支払年月日	備考
該当無し								
計								

(経費区分) 賃金

氏名	金額(円)	対象期間	支払年月日	備考
該当無し				
計				

(経費区分) 諸謝金

氏名又は支払先	役職等	時間(回数)	単価(円)	金額(円)	対象期間	用務等	支払年月日	備考
	手作り教室～キッチンママ～主宰	1回	10,000/回	10,000	10月24日	3学年食育講座	2019/2/20	NO.1
他 1名	クイムソフト合同会社 代表社員	4回 (11/13 2人×1回 11/14 2人×1回)	5,000/回	20,000	11月13日～11月14日	食育プログラミング講座	2018/12/26	NO.2
	社会福祉法人高島郡福祉館 プレイリーダー 櫻井士	4時間 (教員対象者、児童対象者)	10,000/時間	40,000	9月9日～9月10日	すくすく体操3講習会	2019/1/9	NO.3
	手作り教室～キッチンママ～主宰	10回(計)	5,000/回	50,000	1月10日～9月12日	親子でつくるレシピ指導講習	2019/2/20	NO.4
	東京家政学院大学教授	1回	5,000/回	5,000	6月28日	第1回町食育推進委員会	2018/9/12	NO.5
	モデル校PTA会長	2回	5,000/回	10,000	6月28日 2月4日	第1・2回町食育推進委員会	2019/2/20	NO.6
	新地町食生活推進改善委員長	1回	5,000/回	5,000	2月4日	第2回町食育推進委員会	2019/2/20	NO.7
	東京家政学院大学教授	1回	5,000/回	5,000	2月4日	第2回町食育推進委員会	2019/2/20	NO.8
	医療法人仁寿会新地病院 院長	3時間	10,000/時間	30,000	7月4日	第1回新地小学校食育講演会	2018/9/12	NO.9
	東京家政学院大学教授	3時間	10,000/時間	30,000	11月7日	第3回新地小学校食育講演会	2019/1/9	NO.10
計				205,000				

※会議等出席者等一覧(別添)を添付すること。

(経費区分) 旅費

氏名	役職等	金額(円)	旅行期間	用務	用務先	支払年月日	備考
	東京家政学院大学教授	23,420	6月26日	第1回町食育推進委員会(交通費)	新地町役場	2018/7/4	NO.11
	東京家政学院大学教授	2,600	6月26日	第1回町食育推進委員会(日当)	新地町役場	2018/7/4	NO.11
	高島郡教育庁相双教育事務所指導主事	1,000	6月28日	第1回町食育推進委員会(交通費)	新地町役場	2018/6/28	NO.12
	東京家政学院大学教授	23,060	2月4日	第2回町食育推進委員会(交通費)	新地町役場	2019/2/13	NO.13
	東京家政学院大学教授	2,600	2月4日	第2回町食育推進委員会(日当)	新地町役場	2019/2/13	NO.13
	高島郡教育庁相双教育事務所指導主事	1,000	2月4日	第2回町食育推進委員会(交通費)	新地町役場	2019/2/1	NO.14
他 1名	クイムソフト合同会社 代表社員	42,760	11月13日～11月14日	食育プログラミング講座(交通費)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO.15
他 1名	クイムソフト合同会社 代表社員	10,400	11月13日～11月14日	食育プログラミング講座(日当)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO.15
他 1名	クイムソフト合同会社 代表社員	23,600	11月13日～11月14日	食育プログラミング講座(宿泊費)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO.15

	社会福祉法人慈徳福祉館プレイリーダー保育士	23,700	9月9日～9月10日	すくすく体操3講習会(交通費)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO. 16
	社会福祉法人慈徳福祉館プレイリーダー保育士	5,200	9月9日～9月10日	すくすく体操3講習会(日当)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO. 16
	社会福祉法人慈徳福祉館プレイリーダー保育士	11,800	9月9日～9月10日	すくすく体操3講習会(宿泊費)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO. 16
	手取り教室～キッチンママ～主宰	400	11月23日	新地小学校親子体験教室(旅費)	新地町立新地小学校	2019/2/20	NO. 17
	新地町山谷著名イクリアシエフ	3,660	11月23日	新地小学校親子体験教室(旅費)	新地町立新地小学校	2019/2/20	NO. 18
	新地町山谷著名イクリアシエフ	1,300	11月23日	新地小学校親子体験教室(日当)	新地町立新地小学校	2019/2/20	NO. 18
	医療法人仁寿会沼池医院 院長	12,200	7月4日	第1回新地小学校食育講演会(交通費)	新地町立新地小学校	2018/9/12	NO. 19
	医療法人仁寿会沼池医院 院長	2,600	7月4日	第1回新地小学校食育講演会(日当)	新地町立新地小学校	2018/9/12	NO. 19
	東京家政学院大学教授	23,460	11月7日	第2回新地小学校食育講演会(交通費)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO. 20
	東京家政学院大学教授	2,600	11月7日	第2回新地小学校食育講演会(日当)	新地町立新地小学校	2018/12/26	NO. 20
	新地町役場教育総務課副長補佐兼指導主事	23,420	1月30日	学校給食・食育総合推進事業事例発表会(交通費)	文部科学省	2019/1/23	NO. 21
	新地町役場教育総務課副長補佐兼指導主事	2,600	1月30日	学校給食・食育総合推進事業事例発表会(日当)	文部科学省	2019/1/23	NO. 21
	新地町立新地小学校栄養教諭	23,420	1月30日	学校給食・食育総合推進事業事例発表会(交通費)	文部科学省	2019/1/23	NO. 22
	新地町立新地小学校栄養教諭	2,600	1月30日	学校給食・食育総合推進事業事例発表会(日当)	文部科学省	2019/1/23	NO. 22
	新地町役場教育総務課副長補佐兼指導主事	11,800	10月2日～10月3日	つながる食育推進事業先進地域視察(宿泊費)	10/2 坂戸市立入西小 10/3 川口市立並木小	2018/10/1	NO. 23
	新地町役場教育総務課副長補佐兼指導主事	5,200	10月2日～10月3日	つながる食育推進事業先進地域視察(日当)	10/2 坂戸市立入西小 10/3 川口市立並木小	2018/10/1	NO. 23

■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	11,800	10月2日～10月3日	つながる食育推進事業先進地域視察(宿泊費)	10/2 坂戸市立入西小 10/3 川口市立並木小	2018/10/1	NO. 24
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	5,200	10月2日～10月3日	つながる食育推進事業先進地域視察(日当)	10/2 坂戸市立入西小 10/3 川口市立並木小	2018/10/1	NO. 24
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	11,800	10月2日～10月3日	つながる食育推進事業先進地域視察(宿泊費)	10/2 坂戸市立入西小 10/3 川口市立並木小	2018/10/1	NO. 25
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	5,200	10月2日～10月3日	つながる食育推進事業先進地域視察(日当)	10/2 坂戸市立入西小 10/3 川口市立並木小	2018/10/1	NO. 25
■■■■	新地町役場教育総務課課長補佐兼指導主事	23,420	6月19日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ6月19日(交通費)	東京家政学院大学目白キャンパス	2018/6/13	NO. 26
■■■■	新地町役場教育総務課課長補佐兼指導主事	2,600	6月19日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ6月19日(日当)	東京家政学院大学目白キャンパス	2018/6/13	NO. 26
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	23,420	6月19日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ6月19日(交通費)	東京家政学院大学目白キャンパス	2018/6/13	NO. 27
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	2,600	6月19日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ6月19日(日当)	東京家政学院大学目白キャンパス	2018/6/13	NO. 27
■■■■	新地町役場教育総務課課長補佐兼指導主事	23,420	2月5日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ2月5日(交通費)	東京家政学院大学目白キャンパス	2019/1/30	NO. 28
■■■■	新地町役場教育総務課課長補佐兼指導主事	2,600	2月5日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ2月5日(日当)	東京家政学院大学目白キャンパス	2019/1/30	NO. 28
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	23,420	2月6日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ2月6日(交通費)	東京家政学院大学目白キャンパス	2019/1/30	NO. 29
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	2,600	2月5日	つながる食育推進事業 原先生との打合せ2月5日(日当)	東京家政学院大学目白キャンパス	2019/1/30	NO. 29
■■■■	新地町役場教育総務課課長補佐兼指導主事	23,880	8月7日	つながる食育推進事業 中津川先生との打合せ8月7日(交通費)	附フードスタジアマンマ(東京都品川区)	2018/8/2	NO. 30
■■■■	新地町役場教育総務課課長補佐兼指導主事	2,600	8月7日	つながる食育推進事業 中津川先生との打合せ8月7日(日当)	附フードスタジアマンマ(東京都品川区)	2018/8/2	NO. 30
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	23,880	8月7日	つながる食育推進事業 中津川先生との打合せ8月7日(交通費)	附フードスタジアマンマ(東京都品川区)	2018/8/2	NO. 31
■■■■	新地町立新地小学校栄養教諭	2,600	6月7日	つながる食育推進事業 中津川先生との打合せ8月7日(日当)	附フードスタジアマンマ(東京都品川区)	2018/8/2	NO. 31
計		477,540					

※会議等出席者等一覧(別添)を添付すること。

## (経費区分) 印刷・製本費

内訳及び品名	数量(部)	単価(円)	金額(円)	発注年月日	納品年月日	支払年月日	取引先	備考
子どもがつくるさわやかだレシビ集	400部	192(税抜)	82,044(税込)	2019/2/4	2019/2/12	2019/2/20	株式会社血島印刷所	NO.32
子どもがつくるさわやかだレシビ集	800部	120(税抜)	103,680(税込)	2019/2/4	2019/2/12	2019/2/20	株式会社血島印刷所	NO.33
計			186,624					

## (経費区分) 消耗品費

内訳及び品名	数量	単価(円)	金額(円)	発注年月日	納品年月日	支払年月日	取引先	備考
たこ①	1.28kg	2,500/kg	3,200	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	魚房	NO.34
小女子①	0.83kg	3,000/kg	2,490	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	魚房	NO.34
消費税①			465				魚房	NO.34
コチュジャン②	1本	248	248	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
チヂミ粉②	4袋	339	1,352	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
ゴマ油②	1本	498	498	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
卵②	5パック	198	990	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
塩麹わかめ②	1袋	258	258	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
豆腐(もめん)②	3パック	88	264	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
焼きし②	1袋	188	188	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
豚肉スライス②	150g	300	500	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
こしょう②	1本	178	178	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
砂糖1kg②	1本	198	198	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
しょうゆ②	1本	328	328	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
サラダ油②	1本	278	278	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
片栗粉②	1袋	98	98	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
鶏ガラスープ②	1袋	158	158	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
ポン酢②	1本	138	138	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
もやし②	4袋	40	160	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
にんじん②	2本	99	198	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
にんにく②	1袋	228	228	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
ハム②	1袋	198	198	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
エリンギ②	6本	50	300	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
カブナソーセージ②	1袋	298	298	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
豚1kg②	1袋	128	128	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35
消費税②			574	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	フレスコキキチ 新地店	NO.35

キヤベツ	20kg	125	250	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
みそ	1袋	680	680	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
長ネギ	4本	50	200	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
ニラ	2束	165	330	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
玉ネギ(小)	1kg	100	100	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
ｽｯﾌﾟ えんどう	4袋	150	600	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
さやえんどう	1袋	250	250	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
グリーンピース	1袋	250	250	2018/6/19	2018/6/19	2018/6/27	味なひろば よりみち	NO.36
りんご	30kg	100	3000	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	果樹園マル ショウ	NO.37
りんご	2kg	350/kg	700	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	果樹園マル ショウ	NO.37
りんご	3袋	1000	3000	2018/10/31	2018/10/31	2019/1/9	果樹園マル ショウ	NO.38
サラダ油	1本	159	159	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
黒ゴマ	1本	194	194	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
卵	1パック	213	213	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
マーガリン	1箱	203	203	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
アルミカップ	1パック	97	97	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
お好み焼き粉 600g	1袋	257	257	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
お好み焼き粉 400g	1袋	203	203	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
グラニュー糖	1袋	170	170	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
ヨーグルト	2個	138	276	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
牛乳	1本	210	210	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
ホイールケース	1本	378	378	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	富田平作り教 室～キッチン マム～	NO.39
春巻皮㊟	2パック	274	548	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
CGC3、6牛乳㊟	1本	175	175	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
北海道生ク リーム㊟	1kg	400	400	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
北海道バター ㊟	1箱	270	270	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
クリームチー ズ㊟	1箱	518	518	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
いりごま白㊟	3袋	88	264	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
すりごま白㊟	1袋	88	88	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
苜蓿きなこ㊟	1袋	118	118	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
バナラエッセ ンス㊟	1箱	170	170	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
消費税㊟			204	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/14	プレスコキク チ 新地店	NO.40
米(天のつゆ)	3kg	370/kg	1,110	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	味なひろば よりみち	NO.41
新地ゆんみそ	1kg	540	540	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	味なひろば よりみち	NO.41
火製	2.5kg	150/kg	375	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	味なひろば よりみち	NO.41
長ネギ	0.6kg	500/kg	300	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	味なひろば よりみち	NO.41
前掛け	1枚	40	680	2018/10/31	2018/10/31	2018/11/7	味なひろば よりみち	NO.41

みそ	2kg	540	1,080	2018/10/28	2018/10/28	2018/12/12	味なひろば よりみち	NO.42
紙コップ100個 入	2セット	320	640	2018/10/28	2018/10/28	2018/12/12	味なひろば よりみち	NO.43
デジタルコンテンツ 作成ソフト	1ライセンス	35,208	35,208	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社夢デ ザイ総合研究 所	NO.44
第1期・2回 BMI(01)同用紙		485	303,610	2018/11/15	2019/2/12	2019/2/20	株式会社メン ター・アドバイザー	NO.45
川4乾電池	30本	50	1,500	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社文栄 社	NO.46
写真用紙光沢 L版(100枚)	2セット	1,018	2,036	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
写真用紙光沢 A4(250枚)	1セット	11,263	11,263	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
写真用紙A4 (100枚)	1セット	2,355	2,355	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
デジタル用紙2色 (ペン・シキ)	2セット	1,298	2,592	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
デジタル用紙 シキ	1セット	2,484	2,484	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
デジタル用紙2色 (X線・フィット シキ)	2セット	1,296	2,592	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
デジタル用紙 ボックス	2セット	1,015	2,030	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
デジタル用紙4色 A4用紙	2セット	4,189	8,378	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
レーザープリンター A4用紙	2セット	7,344	14,688	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
USBメモリ (32GB)	2個	4,190	8,380	2019/2/12	2019/2/12	2019/2/20	株式会社相双 教育用品	NO.47
計			430,239					

(経費区分) 雑役務費

内 訳	回数	単価(円)	金額(円)	発注年月日	完了年月日	支払年月日	備 考
アンケート データ集計 計及び集計 比較(6月12 月)	4回	45,000	180,000	2018/12/7	2018/2/12	2018/2/20	NO.48
児童肥満度と のクロス集計 (6月12月)	4回	45,000	180,000	2018/12/7	2018/2/12	2018/2/20	NO.48
管理費			36,000	2018/12/7	2018/2/12	2018/2/20	NO.48
消費税			31,680	2018/12/7	2018/2/12	2018/2/20	NO.48
計			427,680				

(B) 収入

経費区分	備 考	金額(円)	備 考
委託費の額	平成30年6月5日付け委 託契約に基づく委託費	1,912,484	
自己調達額			
その他			
計		1,912,484	

政策・施策・事業整理票

初等中等  
教育局

政策

政策目標	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
概要	子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。



施策

※平成30年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかが分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進(～平成30年度)
	2-3 健やかな体の育成(平成31年度～)
施策の概要	児童生徒が心身ともに健やかで安全に成長していくことができるよう、学校・家庭・地域が連携して心身の健康と安全を守ることのできる体制の整備を推進するとともに、児童生徒が自らの心身の健康を育み、安全を確保することのできる基礎的な素養の育成を図る。
達成目標1	児童生徒の心身の健康課題を改善する。
達成目標2	<b>児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付ける。</b>
達成目標3	教職員や児童生徒等の安全に関する意識の向上及び安全教育や安全管理の充実を図る。



事業

※平成31年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのかが分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	学校給食・食育総合推進事業		
事業の目的	子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、 <b>栄養教諭を中心とした学校における食育の推進及び学校給食の普及充実を図る。</b>		
事業概要	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】(始期:平成28年度～、終期:終了予定なし) <b>学校給食を通して、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承といった課題の解決に資することを目的とした事業を実施する。</b> ②【つながる食育推進事業】(始期:平成29年度～、終期:終了予定なし) <b>栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供との日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、効果的に子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。</b> 等		
アウトカム	①	定量的な成果目標	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「 <b>学校給食における地場産物を使用する割合</b> 」を令和2年度までに30%以上とする。
		成果指標	学校給食における地場産物を使用する割合
	②	定量的な成果目標	①【社会的課題に対応するための学校給食の活用事業】第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「 <b>学校給食における国産食材を使用する割合</b> 」を令和2年度までに80%以上とする。
		成果指標	学校給食における国産食材を使用する割合
	③	定量的な成果目標	②【つながる食育推進事業】第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「 <b>朝食を欠食する子供の割合</b> 」を令和2年度までに0%とする。
		成果指標	朝食を欠食する子供の割合
	④	定量的な成果目標	②【つながる食育推進事業】第3次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標値「 <b>主食・主菜・副菜を組み合わせさせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合</b> 」を令和2年度までに55%以上とする。
		成果指標	主食・主菜・副菜を組み合わせさせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合
アウトプット	(1)	<b>学校給食における地産地消促進のための取組の数</b>	
	(2)	<b>食品ロスの削減のための取組の数</b>	
	(3)	<b>伝統的食文化継承のための取組の数</b>	
	(4)	<b>家庭を巻き込んだ取組の数(親子による体験活動の実施等を含む。)</b>	
	(5)	<b>栄養教諭の実践的な指導力向上のための取組の数(研修の実施回数等を含む。)</b>	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業の目的である学校における食育の推進及び学校給食の普及充実により、子供たちが食に関する正しい知識を身に付け、自らの食生活を考え、望ましい食習慣を形成することで、豊かな心と健やかな体の育成が図られる。		